



BOJ *Reports & Research Papers*

2010年5月

2009年末の本邦対外資産負債残高

日本銀行国際局

本邦対外資産負債残高は、財務省・日本銀行が「平成21年末現在本邦対外資産負債残高」として5月25日に公表したもの。地域別残高計数は日本銀行のホームページ (<http://www.boj.or.jp/>) において公表している。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行国際局までご相談ください。

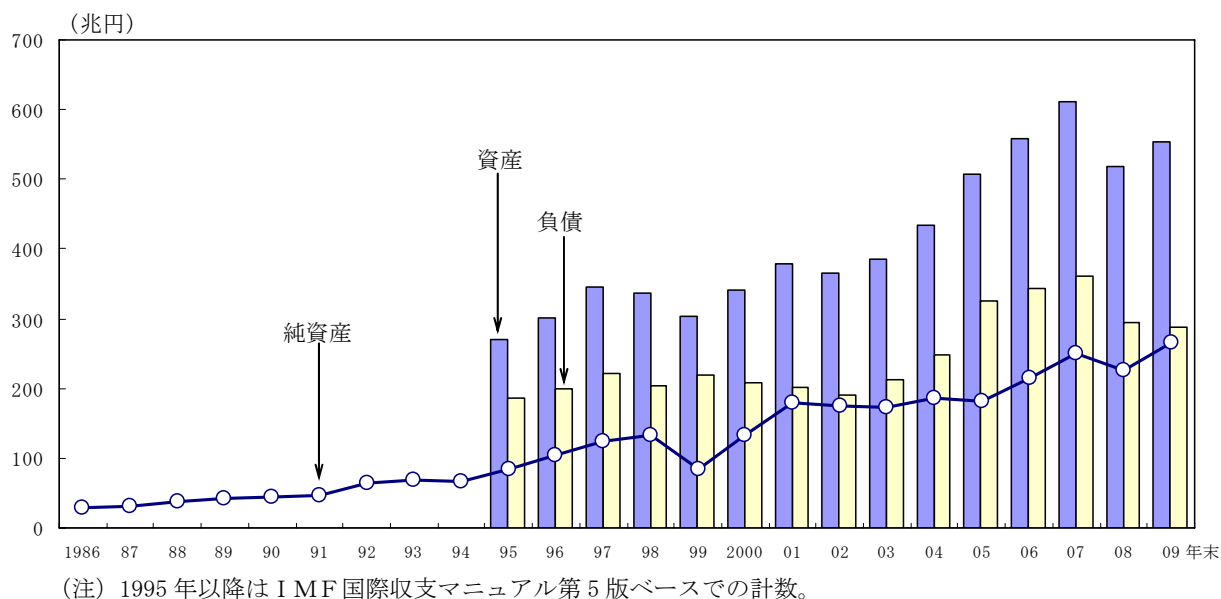
転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

《要 旨》

1. 09 年末の本邦対外資産負債残高

○ 対外資産残高は、08 年末に円高に伴う円建評価額の減少や株価下落を背景に大幅に減少したものの、09 年末は、①為替の円安化、②活発な対外証券投資、③株価回復等から増加に転じた。一方、対外負債残高は微減となったため、対外純資産残高は過去最高であった 07 年を若干上回った(07 年 250.2 兆円→08 年 225.5 兆円→09 年 266.2 兆円)。

▽ 対外資産負債残高



2. 項目別の特徴点は、以下の通り。

(1) 直接投資残高 (対外直接投資 : 68.2 兆円、対内直接投資 : 18.4 兆円)

対外直接投資残高は、6.5 兆円 (+10.5%) 増加した。

対内直接投資残高は、ほぼ前年並みとなった。

(2) 証券投資残高 (対外証券投資 : 262.0 兆円、対内証券投資 : 141.9 兆円)

対外証券投資残高は、46.3 兆円 (+21.5%) 増加した。

対内証券投資残高も、1.6 兆円 (+1.1%) 増加した。

(3) 金融派生商品残高 (資産 : 4.3 兆円、負債 : 5.2 兆円)

資産・負債ともに減少した。

(4) その他投資残高 (資産 : 123.6 兆円、負債 : 123.1 兆円)

資産残高は、18.2 兆円 (Δ 12.8%) 減少した。

負債残高も、4.1 兆円 (Δ 3.2%) 減少した。

(5) 外貨準備残高 (資産 : 96.8 兆円)

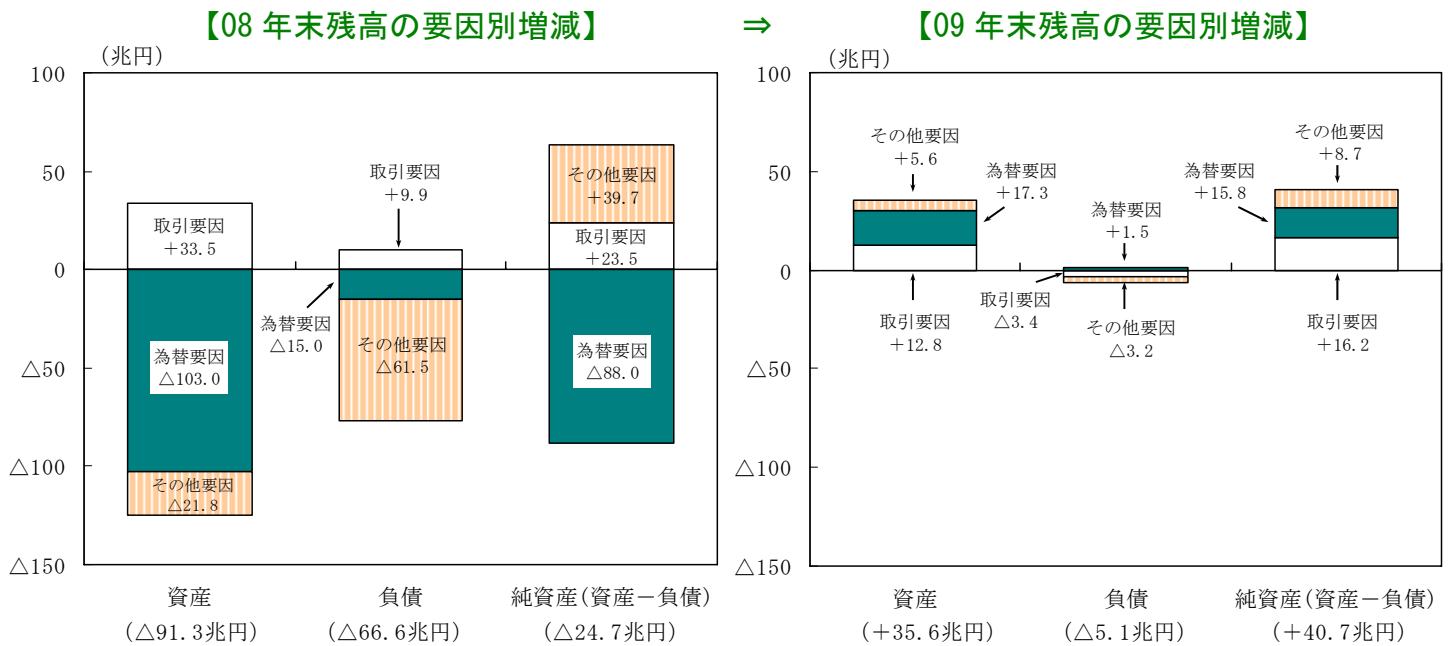
3.8 兆円 (+4.1%) 増加した。

1. 概要

(1) 要因別増減¹

- 09 年末の純資産残高の増減について要因別の特徴点をみると、資産サイドで、「為替要因」が円建評価額を押し上げたほか、「取引要因」も対外証券投資や対外直接投資の実行を受けて残高増加に寄与した。

▽ 対外資産負債残高の要因別増減



▽ 年末為替レートの推移

	06 年末	07 年末	08 年末	09 年末
米ドル/円	118.92	113.12	90.28	92.13
ユーロ/円	156.62	166.51	125.67	132.76

(注) 米ドル/円は、東京外国為替市場 17 時時点。ユーロ/円は、米ドル/円および米ドル/ユーロ (ECB 公表相場 < CET 14 時 15 分時点 >) を用いて算出。

(資料) 日本銀行、Bloomberg

¹ 資産・負債の項目の増減は、「取引要因」(居住者・非居住者間の金融資産・負債の取引による増減 < 年中の国際収支に計上された資本収支と外貨準備の増減 >)、「為替要因」(為替変動による円建評価額の増減)および「その他要因」(株価変動など、取引や為替変動以外による増減)に分類。

(2) 項目別増減

○ 資産サイドでは、「貸付」が銀行による海外支店向け貸付の回収を主因に減少(△19.1兆円)したものの、「中長期債」が米・欧公社債等の買入れを主因に増加(+27.6兆円)したほか、「株式」も世界的な株価回復を主因に増加(+18.9兆円)した。

また、負債サイドでは、外国人投資家による売却を主因に「中長期債」が減少(△8.4兆円)した。

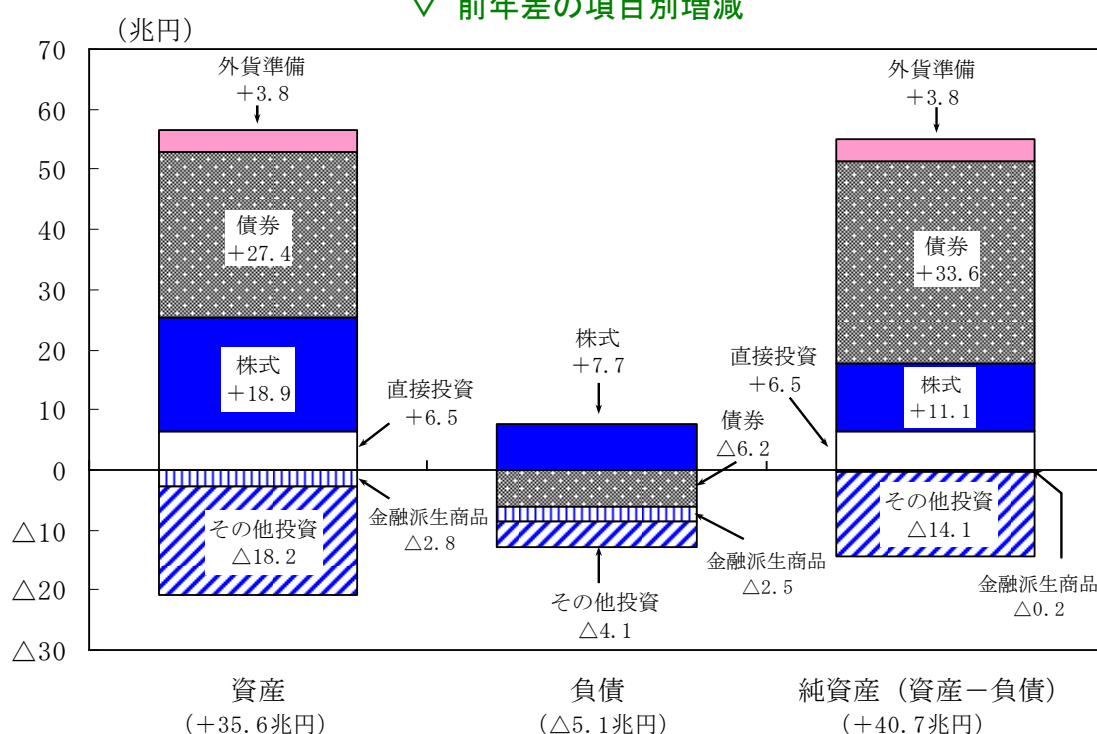
▽ 対外資産負債残高の内訳 (09年末)

(兆円)

	資 産		負 債		純 資 産	
		前年差		前年差		前年差
合 計	554.8	+35.6	288.6	△5.1	266.2	+40.7
直接投資	68.2	+6.5	18.4	△0.0	49.8	+6.5
証券投資	262.0	+46.3	141.9	+1.6	120.1	+44.7
株式	54.7	+18.9	76.4	+7.7	△ 21.7	+11.1
債券	207.3	+27.4	65.5	△6.2	141.8	+33.6
中長期債	204.8	+27.6	42.2	△8.4	162.6	+36.0
短期債	2.5	△0.2	23.3	+2.3	△ 20.8	△2.4
金融派生商品	4.3	△2.8	5.2	△2.5	△ 1.0	△0.2
その他投資	123.6	△18.2	123.1	△4.1	0.5	△14.1
うち貸付・借入	72.0	△19.1	81.7	+5.3	△ 9.7	△24.4
外貨準備	96.8	+3.8	—	—	96.8	+3.8

(注) 四捨五入の結果、内訳の積上げが合計と一致しないことがある。また、表中の「—」は該当なしを示す(以下同じ)。

▽ 前年差の項目別増減

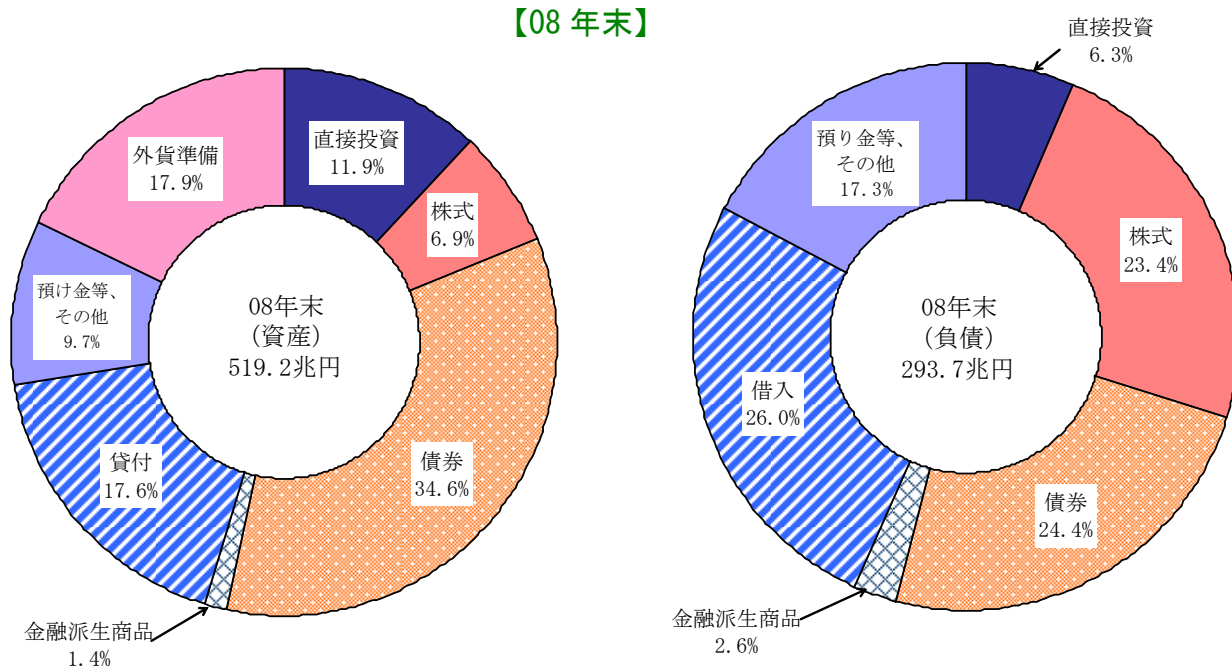


(3) 項目別ウェイト

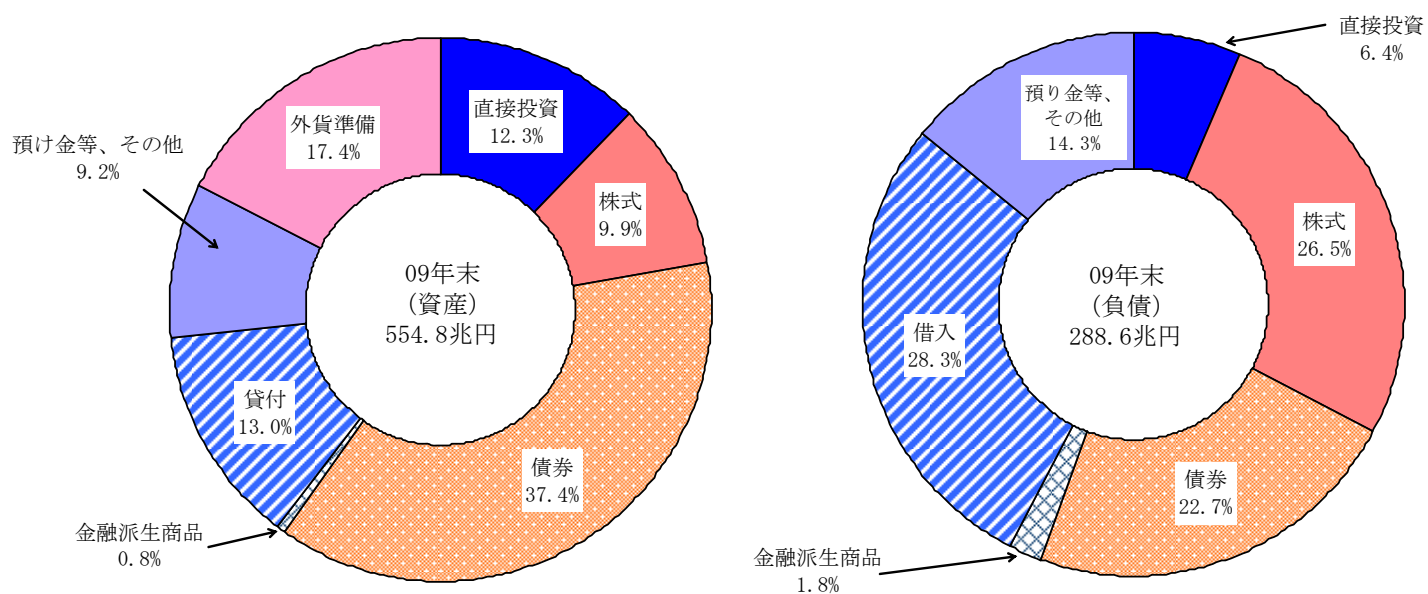
- 世界的な株価回復を受けて、資産・負債サイドとも「株式」が拡大した。

▽ 資産サイド・負債サイドに占める項目別ウェイト

【08年末】



【09年末】



(4) 部門別残高

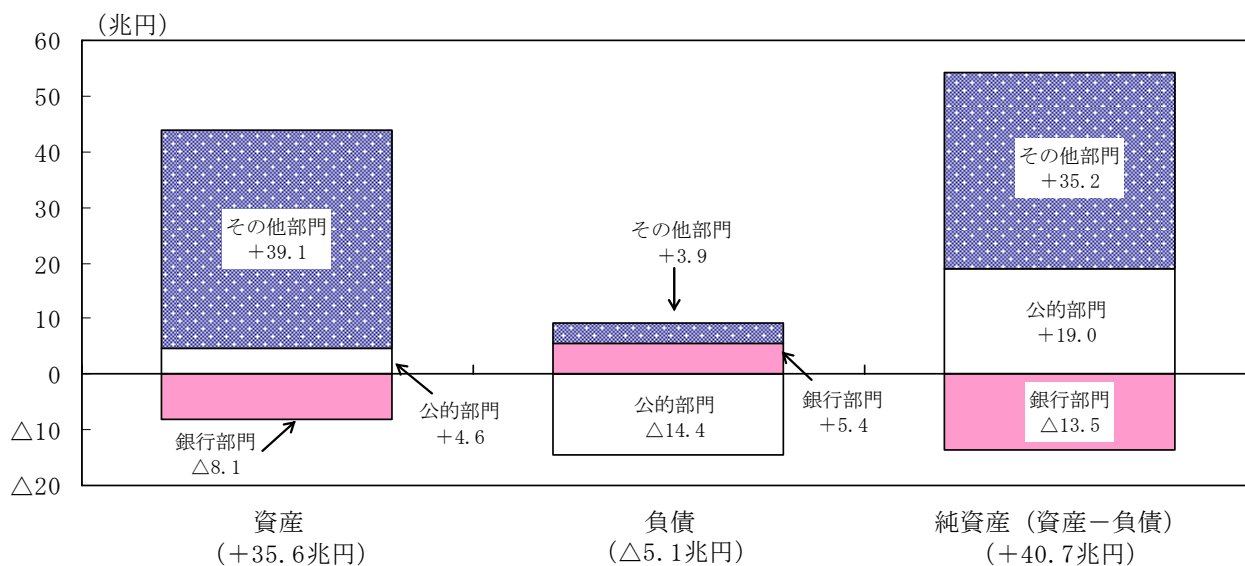
○ 部門別²にみると、「公的部門」で、預り金（負債）の減少を主因として、純資産残高が 19.0 兆円増加した。

「銀行部門」は、外貨調達環境の安定化に伴って、海外支店向け貸付資金を回収したことを主因として、純資産残高が 13.5 兆円減少した。

「その他部門」は、株価回復等に伴い、純資産残高が 35.2 兆円増加した。

▽ 09 年末の部門別資産負債および純資産

	資 産		負 債		純 資 産	
		前年差		前年差		前年差
合 計	554.8	+35.6	288.6	△5.1	266.2	+40.7
公的部門	121.3	+4.6	62.0	△14.4	59.3	+19.0
銀行部門	137.0	△8.1	97.0	+5.4	40.0	△13.5
その他部門	296.5	+39.1	129.6	+3.9	166.9	+35.2



² わが国では、「公的部門」（一般政府、通貨当局および公的金融法人の合計）、「銀行部門」（協同組織金融機関等の預金取扱金融機関を含む）および「その他部門」（信託銀行の信託勘定、生損保、投資信託、金融商品取引業者、事業法人、個人等）の3部門に分類。また、資産サイドは対外資産を有している部門別、負債サイドは対外負債を有している部門別に分類。

(5) 長短比率

- 資産サイドと負債サイドをそれぞれ短期（満期1年以内）と長期（満期1年超）に分類すると、資産サイドは、世界的な株価回復や円安等を背景に、株式・中長期債の円建評価額が増加したことを主因として、長期比率が上昇（短期比率は低下）した。
負債サイドは、現・預金の減少を主因として、短期比率が低下（長期比率は上昇）した。

▽ 09 年末の資産・負債別長短比率

（残高は兆円、ウェイトは%、ウェイトの前年比は%ポイント）

	資 産 残 高			負 債 残 高		
		ウ ェ イ ト			ウ ェ イ ト	
			前年比			前年比
合 計	554.8	100.0	—	288.6	100.0	—
長期	381.0	68.7	+6.3	157.8	54.7	+1.1
短期	173.8	31.3	△6.3	130.8	45.3	△1.1

（注）長期・短期の分類は以下の通り。

長期…直接投資、株式、中長期債、貸付・借入（長期）、貿易信用（長期）、雑投資（長期）。

短期…短期債、金融派生商品、貸付・借入（短期）、貿易信用（短期）、現・預金、雑投資（短期）、外貨準備。

(6) 対外資産負債残高の国際比較

- わが国は、対外資産負債残高が公表されている主要国の中で、最大の純資産を保有しているものとみられる。

▽ 主要国の対外資産負債残高

(兆円)

		資産	負債	純資産	GDP比
日 本	09年末	554.8	288.6	266.2	56.1%
	08年末	519.2	293.7	225.5	44.6%
中 国	09年末	318.5	150.8	167.7	37.1%
ドイツ	09年末	676.9	558.0	118.9	37.3%
香 港	09年末	235.2	166.7	68.5	353.1%
スイス	09年末	276.0	212.9	63.1	131.9%
ロシア	08年末	91.7	68.6	23.1	17.9%
カナダ	09年末	124.9	135.4	△ 10.5	△ 7.8%
英 国	09年末	971.2	998.5	△ 27.2	△ 13.1%
イタリア	09年末	266.1	304.8	△ 38.7	△ 19.2%
フランス	08年末	548.2	595.2	△ 47.0	△ 19.1%
オーストラリア	09年末	95.7	159.2	△ 63.5	△ 61.0%
スペイン	09年末	181.2	311.7	△ 130.4	△ 93.6%
米 国	08年末	1,804.9	2,119.7	△ 314.8	△ 24.0%

(注1) 円建による各国計数の算出にあたっては、IMF “International Financial Statistics” に掲載の各年末におけるレートを用いて換算。

(注2) 09年末計数が公表されていない国・地域に関しては、08年末残高を掲載。

(資料) ドイツ、スイス、イタリア、スペインは各国中銀公表の、中国、香港、カナダ、英国、オーストラリアは各国統計作成当局公表の“International Investment Position”。それ以外の国については、IMF “International Financial Statistics” に掲載の該当計数を用いて算出。

2. 投資項目別の動き

(1) 直接投資残高

イ. 対外直接投資残高（資産）

- 6.5兆円（+10.5%）増加し、過去最高の68.2兆円となった。
- 変動を要因別にみると、「取引要因」は、市場進出・事業拡大を目的とする大型の買収や資本参加が継続したほか、本邦金融機関の資本増強を目的に発行された優先出資証券の取得³がみられたことから、7.0兆円押上げた。
一方、「為替要因」は、円安に伴い、円建評価額を2.5兆円押上げた。

▽ 対外直接投資残高

（兆円）

	07年末	08年末	09年末	前年差			
				取引要因	為替要因	その他要因 ⁴	
対外直接投資 （前年比）	61.9 （+15.7%）	61.7 （△0.2%）	68.2 （+10.5%）	+6.5	+7.0	+2.5	△3.1

（地域別残高）

- 北米に対する投資は、医薬による販路確保を目的とした出資、金融による資本増強等から、0.9兆円増加した。
アジアに対する投資は、通信、食品による資本参加等から、1.8兆円増加した。
EUに対する投資は、食品による事業拡大を目的とした大型買収等から、1.5兆円増加した。
中南米に対する投資は、邦銀の資本増強を目的に発行された優先出資証券の取得⁵等から、0.9兆円増加した。

³ 本邦金融機関が海外で特別目的会社（SPC）を設立して優先出資証券を発行し、本邦証券会社等がこれを10%以上引受けた場合、本邦から当該SPCへの直接投資として計上される（通常、引受証券会社は、本邦機関投資家に当該優先出資証券を転売する）。SPCが得た優先出資証券の発行代り金は、本邦親会社への劣後ローンや劣後社債の引受けに充当されることが多い（同取引は、「その他投資（負債）」、「対内証券投資」に計上される）。

⁴ 「その他要因」には、上記優先出資証券の計上替えによる調整を含む。すなわち、本邦証券会社は優先出資証券を複数の投資家に転売するため、年末時点では同証券会社と海外SPCとの直接投資関係は解消する。このとき、当該証券会社から優先出資証券を取得した投資家の保有割合が10%未満の場合には、当該投資額は対外直接投資残高としてではなく、対外証券投資残高として計上される。

⁵ 本邦証券会社から優先出資証券を取得した投資家の保有割合が10%以上の場合には、本邦から当該SPCへの直接投資残高として計上される。

大洋州に対する投資は、食品による事業拡大を目的とした買収や鉱業における再投資収益の増加から、1.4兆円増加した。

—— アジアのウェイトがEUを抜き2位に上がった。

▽ 対外直接投資の地域別残高

(兆円、%)

	07年末	08年末	09年末	09年末	
				前年差	ウェイト
合計	61.9	61.7	68.2	+6.5	100.0
北米	20.8	21.2	22.1	+0.9	32.4
EU	16.4	14.6	16.1	+1.5	23.6
うちオランダ	7.2	6.5	7.1	+0.6	10.5
英国	3.6	2.9	2.9	△0.1	4.2
アジア	15.0	14.4	16.2	+1.8	23.7
うち中国	4.3	4.4	5.1	+0.6	7.4
シンガポール	2.0	1.8	2.2	+0.4	3.2
タイ	2.2	1.9	2.1	+0.2	3.1
香港	1.0	1.1	1.2	+0.1	1.8
中南米	6.2	8.2	9.1	+0.9	13.4
うちケイマン諸島	3.6	5.6	6.0	+0.5	8.8
大洋州	2.2	2.0	3.3	+1.4	4.9
<参考>BRICs	6.0	6.8	8.0	+1.1	11.7
中国	4.3	4.4	5.1	+0.6	7.4
ブラジル	1.2	1.5	2.0	+0.5	2.9
インド	0.5	0.9	0.8	△0.0	1.2
ロシア	0.0	0.1	0.1	+0.0	0.1

(地域別・業種別残高)

- 地域別かつ業種別にみると、北米向けは「金融・保険」および「卸売・小売」⁶、アジア向けは「電気機器」および「輸送機器」、EU向けは「輸送機器」および「金融・保険」のウェイトが高い。

▽ 地域別かつ投資対象先の業種別にみた対外直接投資残高

(兆円)

	金融・保険	卸売・小売	輸送機器	電気機器	化学・医薬	合計
合計	16.2	9.7	7.5	6.0	5.6	68.2
北米	5.1	5.1	2.3	1.9	2.7	22.1
EU	2.4	2.0	2.5	1.7	1.2	16.1
うちオランダ	0.5	0.8	0.7	1.1	0.7	7.1
英国	1.0	0.5	0.1	0.0	0.1	2.9
アジア	1.9	1.8	2.3	2.4	1.3	16.2
うち中国	0.4	0.6	0.9	0.8	0.3	5.1
シンガポール	0.4	0.4	0.1	0.2	0.3	2.2
タイ	0.3	0.1	0.5	0.4	0.1	2.1
中南米	6.2	0.5	0.3	0.1	0.1	9.1
うちケイマン諸島	5.6	0.0	X	X	—	6.0
大洋州	0.2	0.2	△0.0	△0.0	0.1	3.3
その他	0.4	0.1	0.1	△0.0	0.3	1.3

(注) 持株会社については、傘下企業（再投資先）の業種によって分類。また、報告件数が3件に満たない項目は、個別企業のデータを保護する観点から「X」と表示。

⁶ メーカーの販売子会社および商社を含む。

□ 対内直接投資残高（負債）

- 18.4兆円と、前年並みとなった。

▽ 対内直接投資残高

（兆円）

	07 年末	08 年末	09 年末	前年差	要因	
					取引要因	その他 要因 ⁷
対内直接投資 （前年比）	15.1 （+18.3%）	18.5 （+21.9%）	18.4 （△0.2%）	△0.0	+1.1	△1.1

（地域別残高）

- 北米からの投資は、本邦証券・保険子会社に対する資本増強が相次いだことから、0.2兆円増加した。

EUからの投資は、金融・保険等で再投資収益が減少したものの、本邦保険子会社に対する資本増強、サービス業への資本参加等を受けて、0.1兆円増加した。

アジアからの投資は、不動産関連投資を目的とした本邦SPCへの出資がみられたことから、0.1兆円増加した。

中南米からの投資は、金融・保険における再投資収益の減少を受けて、0.2兆円減少した。

⁷ 「その他要因」には、09年中に本邦企業が実施した公募増資に対する海外証券会社の引受け分（出資比率10%以上）の計上替えによる調整を含む。すなわち、海外証券会社は公募増資で引受けた株式を複数の投資家に転売するため、年末時点では本邦企業と同証券会社との直接投資関係は解消する。このとき、当該公募増資分は対内直接投資残高としてではなく、対内証券投資残高として計上される。

▽ 対内直接投資の地域別残高

(兆円、%)

	07 年末	08 年末	09 年末		
				前年差	ウェイト
合計	15.1	18.5	18.4	△0.0	100.0
北米	5.2	6.8	7.0	+0.2	38.1
EU	6.2	6.8	6.9	+0.1	37.4
うちオランダ	2.9	3.3	3.3	+0.0	18.0
フランス	1.4	1.5	1.4	△0.1	7.6
英国	0.7	0.6	0.7	+0.1	3.7
中南米	1.7	2.1	1.9	△0.2	10.5
うちケイマン諸島	1.2	1.6	1.6	△0.0	8.5
アジア	1.1	1.5	1.6	+0.1	8.7
大洋州	0.1	0.1	0.1	+0.0	0.5
その他	0.8	1.1	0.9	△0.2	4.8

(地域別・業種別残高)

- 地域別かつ業種別でみると、北米からは、「金融・保険」のウェイトが高い。一方、EUからは、「電気機器」、「金融・保険」、「化学・医薬」および「輸送機器」といった幅広い業種に投資が行われている。中南米からは、ケイマン諸島を経由した「金融・保険」へのウェイトが高い。

▽ 地域別かつ投資対象先の業種別にみた対内直接投資残高

(兆円)

	金融・保険	電気機器	化学・医薬	卸売・小売	輸送機器	合計
合計	8.3	2.4	1.6	1.2	1.2	18.4
北米	4.6	0.7	0.3	0.3	0.1	7.0
EU	1.3	1.7	1.2	0.3	1.1	6.9
中南米	1.2	0.1	0.1	0.2	0.0	1.9
アジア	0.6	0.0	0.0	0.2	0.0	1.6
その他	0.5	△0.0	0.1	0.2	0.0	1.0

(注) 持株会社については、傘下企業（再投資先）の業種によって分類。

ハ. 主要国の対内外直接投資残高

- 対外直接投資残高と対内直接投資残高の対名目GDP比率をみると、09年末は対外直接投資で14.4%、対内直接投資で3.9%となった。この比率は主要国に比べて低い水準となっているものの、足許では上昇傾向が続いている。

▽ 主要国の対内外直接投資残高

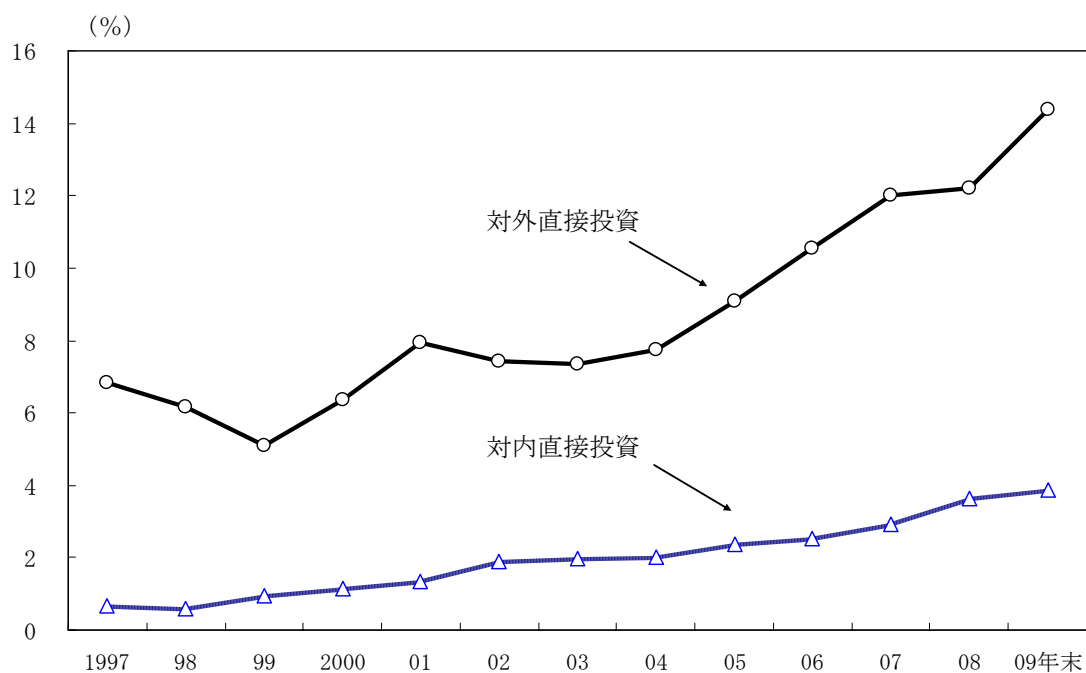
(億米ドル、%)

	対外直接投資		対内直接投資	
		対名目 GDP比率		対名目 GDP比率
日本	7,409	14.4%	2,001	3.9%
米国	36,988	25.6%	26,469	18.3%
英国	15,312	72.8%	9,801	46.6%
フランス	13,028	48.0%	10,294	37.9%
ドイツ	12,488	36.1%	9,497	27.4%

(資料) IMF “International Financial Statistics”

(注) 日本は09年末の計数(年末時点のレートにより米ドル換算)。米国、英国、フランス、ドイツは08年末の計数。

▽ 本邦直接投資残高の対名目GDP比率の推移



(2) 証券投資残高

イ. 対外株式投資残高（資産）

○ 世界的な株価回復や円安に伴う円建評価額の押上げを主因に18.9兆円(+52.7%)増加し、54.7兆円となった。

○ 変動を要因別にみると、第1四半期の世界的な株価下落局面での信託勘定のリバランス取引⁸に伴う大幅な買越しに加え、個人投資家による投資信託を通じた買入れが進んだことから、「取引要因」が3.0兆円押上げた。

また、円安を背景に、「為替要因」が円建評価額を2.7兆円押上げたほか、世界的な株価回復等を受けて、「その他要因」も円建評価額を13.1兆円押上げた。

—— 通貨別にみると、米ドル建は9.4兆円、ユーロ建は2.5兆円、ポンド建は1.4兆円、それぞれ増加した。

▽ 対外株式投資残高

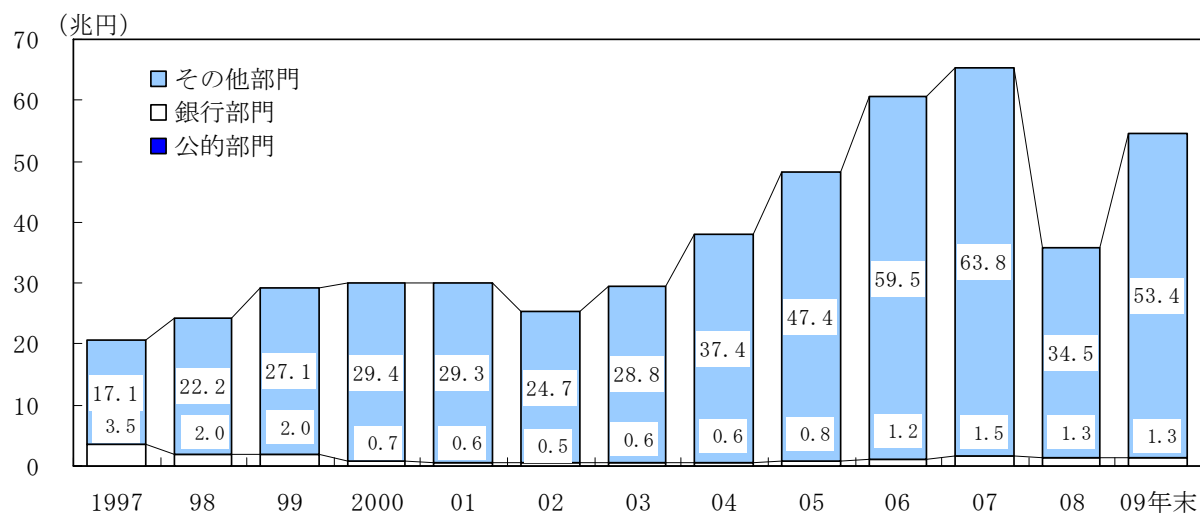
(兆円)

	07年末	08年末	09年末	前年差			
				取引要因	為替要因	その他要因	
対外株式投資 (前年比)	65.4 (+7.7%)	35.8 (△45.2%)	54.7 (+52.7%)	+18.9	+3.0	+2.7	+13.1
銀行部門	1.5	1.3	1.3	△ 0.0	△ 0.0	+0.0	△ 0.0
その他部門	63.8	34.5	53.4	+18.9	+3.1	+2.7	+13.1

(注) 部門別は、非居住者発行証券を保有している居住者の部門を示す。

⁸ リバランス取引とは、外国株・債券、国内株・債券等の保有資産の構成割合が市況変動に伴い変化した場合において、値上がりにより構成割合が増加した資産を売却し、値下がりにより構成割合が低下した資産を購入することにより、予め定めた構成割合を維持しようとする取引。

▽ 対外株式投資残高の推移



▽ 主要国株価指数の変化率

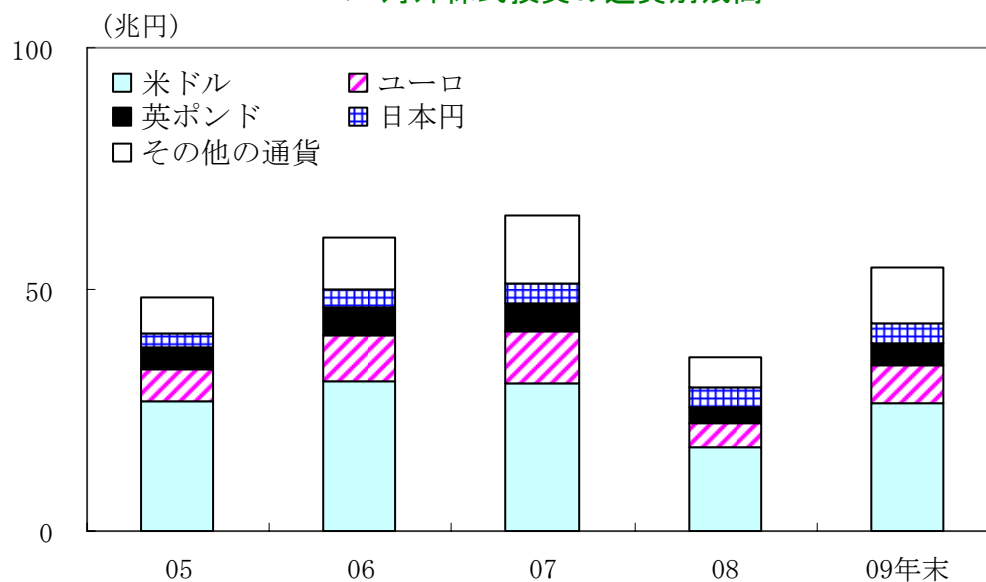
(各国現地通貨建て)

	08年末	09年末	前年比
NYダウ	8,776	10,428	+18.8%
NASDAQ	1,577	2,269	+43.9%
S & P 500	903	1,115	+23.5%
英FT-100	4,434	5,413	+22.1%
独DAX	4,810	5,957	+23.8%
仏CAC40	3,218	3,936	+22.3%
香港ハンセン	14,387	21,873	+52.0%

(資料) Bloomberg

(注) NYダウの単位はドル。NASDAQは1971年2月5日を100、S & P 500は41年から43年の平均を10、英FT-100は84年1月3日を1,000、独DAXは87年末を1,000、仏CAC40は87年末を1,000、香港ハンセンは64年7月末を100とする指数。

▽ 対外株式投資の通貨別残高



(地域別⁹残高)

- 北米やEUに対する投資は、株価回復と円安に伴う円建評価額の増加に加え、株価下落局面における信託勘定のリバランス取引もあって、大幅に増加した。
アジアに対する投資も、株価回復や本邦投資信託を通じた購入を主因として、中国、香港向けを中心に増加した。

▽ 対外株式投資の地域別残高

(兆円)

	06年末	07年末	08年末	09年末	前年差
北米	28.2	27.2	15.4	23.0	+7.6
うち米国	26.7	25.3	14.4	21.2	+6.8
EU	18.2	19.8	9.7	14.3	+4.6
うち英国	6.2	6.0	3.2	4.4	+1.2
フランス	2.9	3.1	1.6	2.3	+0.8
ドイツ	1.9	2.6	1.2	1.7	+0.5
ルクセンブルク	1.4	2.0	0.9	1.5	+0.6
スペイン	0.9	1.0	0.5	0.8	+0.3
オランダ	1.2	1.1	0.5	0.8	+0.3
アジア	4.3	6.6	2.7	4.4	+1.7
うち香港	1.3	2.0	0.8	1.4	+0.6
シンガポール	0.4	0.7	0.3	0.6	+0.3
中南米	5.1	6.1	5.2	8.1	+2.9
うちケイマン諸島	3.8	4.4	4.3	6.4	+2.0
その他	4.9	5.7	2.9	5.0	+2.1
合計	60.7	65.4	35.8	54.7	+18.9
<参考>BRICs	2.1	3.5	1.0	2.7	+1.7
中国	1.2	1.7	0.5	1.2	+0.7
ブラジル	0.2	0.7	0.2	1.0	+0.7
インド	0.5	0.7	0.2	0.4	+0.2
ロシア	0.3	0.4	0.1	0.2	+0.1

⁹ 株式の発行体所在国別。

ロ. 対外中長期債投資残高（資産）

- 27.6兆円（+15.6%）増加し、204.8兆円となった。
- 部門別にみると、「銀行部門」、「その他部門」とともに増加した。
- 変動を要因別にみると、「取引要因」は、銀行部門による米・欧国債、金融機関債等の買越しや、その他部門による海外ファンド¹⁰や欧・米国債への投資拡大を主因として、残高を13.2兆円押し上げた。

また、円安を背景として、「為替要因」が円建評価額を8.3兆円押し上げたほか、ファンドの価格上昇から、「その他要因」も円建評価額を6.1兆円押し上げた。

—— 通貨別にみると、米ドル建は9.1兆円、ユーロ建は5.5兆円、豪ドル建は3.6兆円、それぞれ増加した。

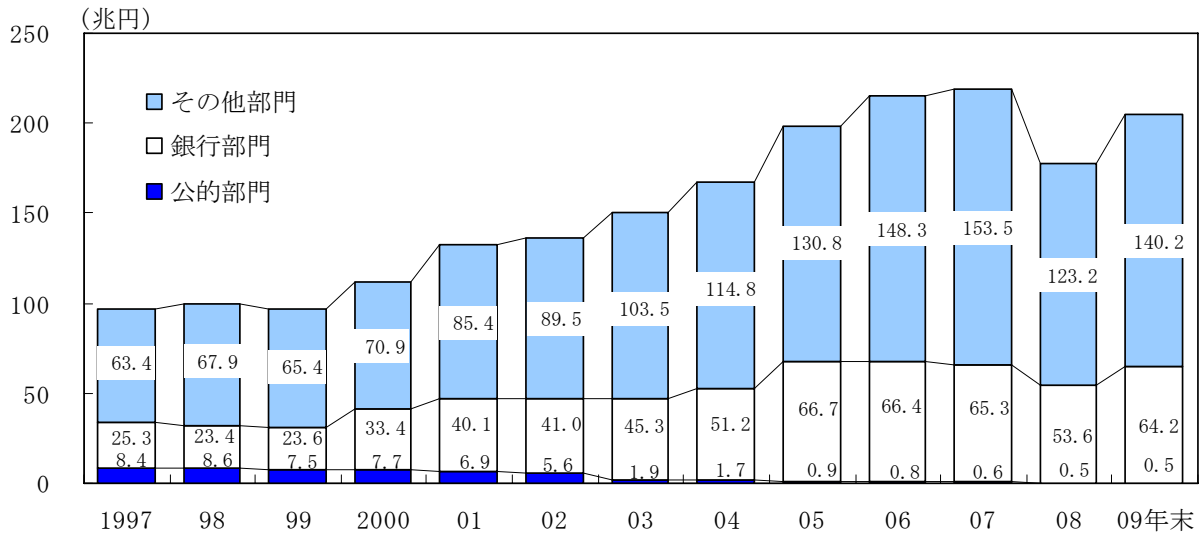
▽ 対外中長期債投資残高

(兆円)

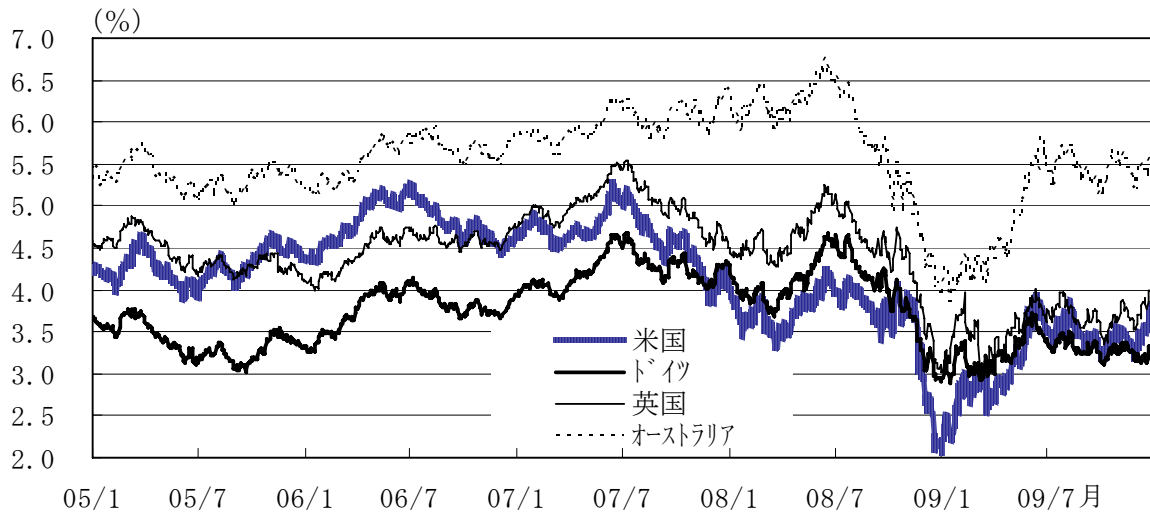
	07年末	08年末	09年末	前年差			
				取引要因	為替要因	その他要因	
対外中長期債投資 (前年比)	219.4 (+1.8%)	177.2 (△19.2%)	204.8 (+15.6%)	+27.6	+13.2	+8.3	+6.1
銀行部門	65.3	53.6	64.2	+10.6	+7.8	+1.3	+1.6
その他部門	153.5	123.2	140.2	+17.0	+5.4	+7.1	+4.5

¹⁰ 本邦投資家が外国籍の契約型投資信託（ファンド）のうち、オープンエンド型のもの取得した場合、対外中長期債投資として計上される。なお、クローズドエンド型のもの取得した場合には、対外株式投資として計上される。

▽ 対外中長期債投資残高の推移

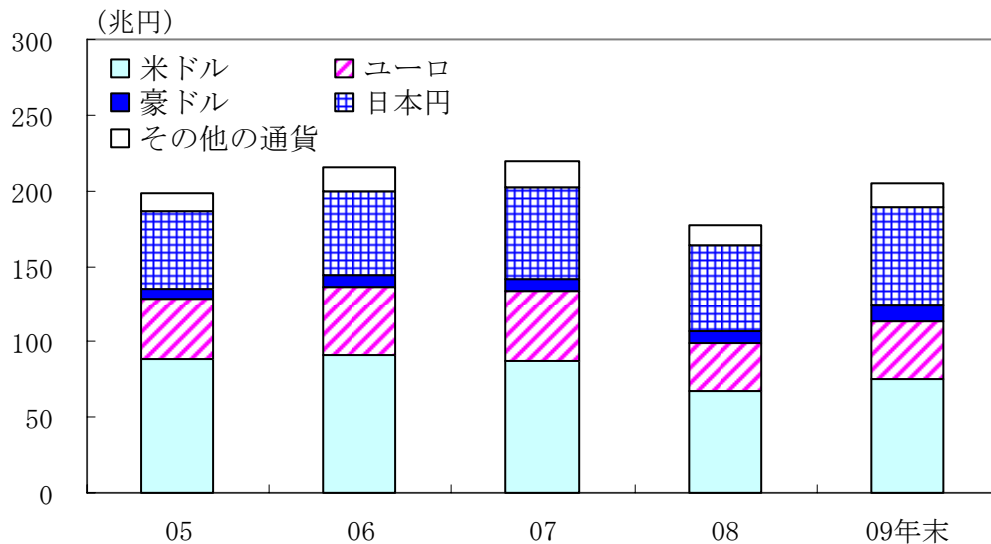


▽ 主要国長期金利の推移 (国債 10 年物)



(資料) Bloomberg

▽ 対外中長期債投資の通貨別残高



(地域別残高)

○ EUに対する投資は、円安や、ファンド等の価格上昇のほか、銀行による投資を受け増加した。

北米に対する投資は、銀行による投資を主因に増加した。

中南米に対する投資は、ケイマン諸島籍ファンドの価格上昇や本邦投資信託によるブラジル向け投資の拡大を主因に増加した。

▽ 対外中長期債投資の地域別残高

(兆円)

	06年末	07年末	08年末	09年末	前年差
北米	70.9	70.1	57.1	65.7	+8.7
うち 米国	67.0	66.2	54.1	62.7	+8.6
EU	83.6	84.9	66.4	76.2	+9.8
うち ドイツ	18.7	17.9	15.1	16.9	+1.8
フランス	13.9	13.5	10.5	11.7	+1.2
英国	10.8	12.2	10.5	12.1	+1.6
オランダ	7.8	7.6	6.2	6.9	+0.7
ルクセンブルク	9.2	9.3	5.6	5.9	+0.3
アジア	1.6	2.1	1.9	2.0	+0.0
うち 韓国	0.7	0.9	1.0	0.8	△0.2
シンガポール	0.4	0.4	0.3	0.3	+0.1
マレーシア	0.1	0.2	0.2	0.2	+0.0
中南米	37.5	38.9	31.3	35.0	+3.7
うち ケイマン諸島	34.3	35.6	28.2	30.4	+2.2
ブラジル	0.2	0.3	0.6	1.4	+0.8
大洋州	4.8	5.5	5.2	8.3	+3.2
国際機関	11.4	11.1	9.6	11.2	+1.6
その他	5.7	6.7	5.8	6.4	+0.7
合計	215.5	219.4	177.2	204.8	+27.6

ハ. 対外短期債投資残高（資産）

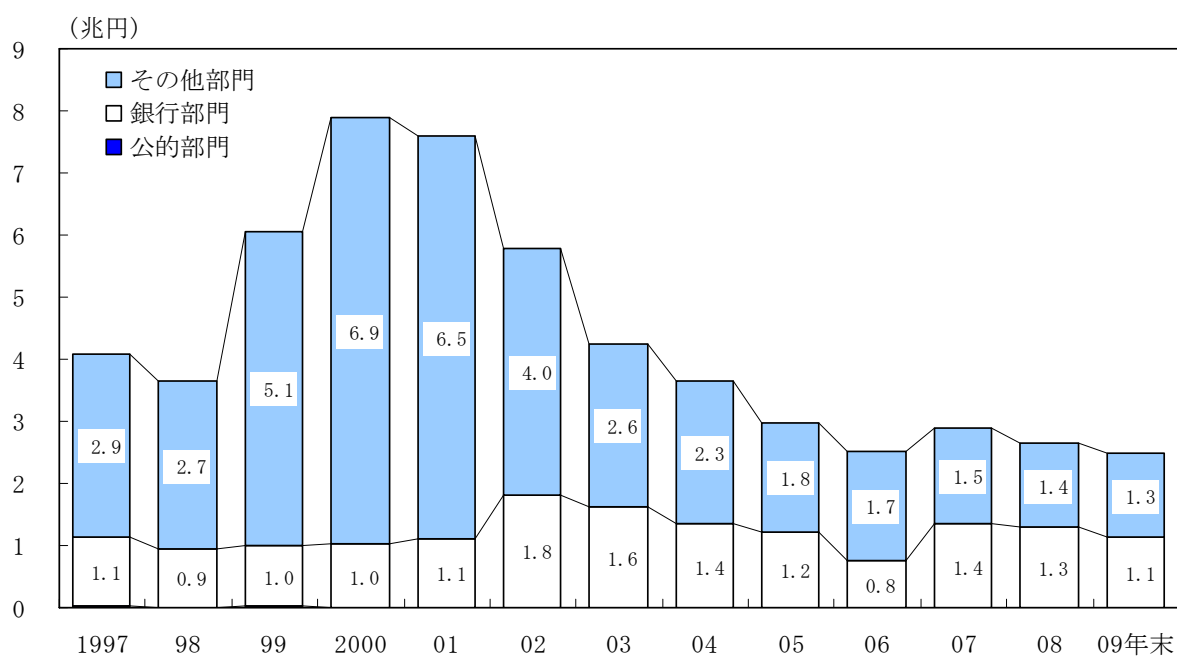
○ 銀行部門の減少を主因に 0.2 兆円（△6.4%）減少し、2.5 兆円となった。

▽ 対外短期債投資残高

(兆円)

	07年末	08年末	09年末	前年差
対外短期債投資 (前年比)	2.9 (+14.9%)	2.7 (△7.6%)	2.5 (△6.4%)	△ 0.2
銀行部門	1.4	1.3	1.1	△ 0.2
その他部門	1.5	1.4	1.3	△ 0.0

▽ 対外短期債投資残高の推移



二. 対内株式投資残高（負債）

○ 本邦株価の回復を主因に 7.7 兆円（+11.3%）増加し、3 年振りに前年を上回る 76.4 兆円となった。

○ 変動を要因別にみると、本邦株価の回復を受け、「その他要因」が残高を 6.8 兆円押し上げた。

09 年第 2 四半期以降の金融市場の安定化や世界的な景気回復期待の高まりを受けた買入れから、「取引要因」も残高を 1.0 兆円押し上げた。

▽ 対内株式投資残高（発行部門別）

（兆円）

	07年末	08年末	09年末	前年差		
				取引要因	その他 要因	
対内株式投資 （前年比）	142.0 （△4.9%）	68.6 （△51.7%）	76.4 （+11.3%）	+7.7	+1.0	+6.8
銀行部門	9.2	5.3	5.1	△ 0.2	+0.3	△ 0.5
その他部門	132.8	63.3	71.3	+8.0	+0.7	+7.3

（注）部門別は発行した居住者の部門を表す。

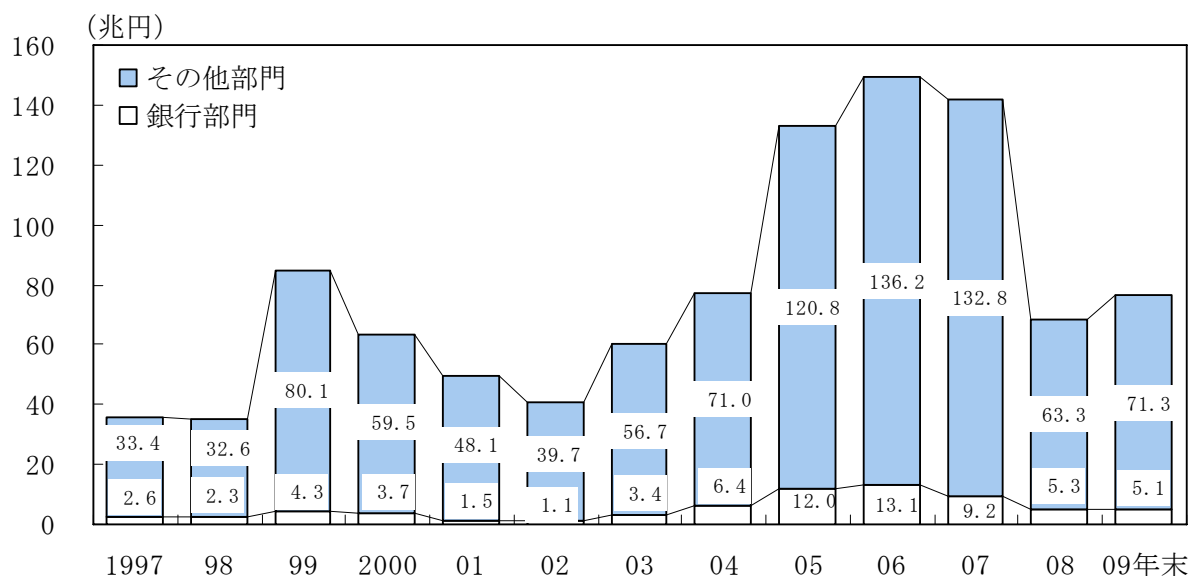
▽ 本邦株価の変化率

	08年末	09年末	前年比
TOPIX	859	908	+5.6%
日経平均	8,860	10,546	+19.0%

（注）TOPIX は 1968 年 1 月 4 日を 100 とする指数。日経平均の単位は円。

（資料）Bloomberg

▽ 対内株式投資残高の推移（発行部門別）



○ 地域別にみると、北米、EU（域内では、英国、ルクセンブルクの順）が太宗を占めた¹¹。

▽ 対内株式投資の地域別残高

(兆円)

	06年末	07年末	08年末	09年末	前年差
北米	63.6	65.8	36.0	43.0	+7.0
うち米国	61.9	62.8	34.2	41.2	+7.0
EU	70.2	58.6	23.8	25.7	+1.9
うち英国	39.6	31.3	13.3	14.4	+1.1
ルクセンブルク	8.8	9.0	3.9	3.0	△ 0.9
フランス	6.2	5.6	1.0	2.3	+1.3
ベルギー	4.2	3.6	1.8	2.2	+0.4
中東	4.8	4.9	3.1	3.4	+0.3
アジア	3.0	4.4	2.5	1.3	△ 1.2
その他	7.7	8.3	3.3	2.9	△ 0.3
合計	149.3	142.0	68.6	76.4	+7.7

¹¹ 年金、ヘッジファンド等の有力な投資家が、米国やEUに所在しているほか、大手カストディアン（資産を管理する信託銀行）が当該地域に所在していることが主因。国際収支統計では、最終投資家の所在国ではなく、カストディアンの所在国によって地域分類が行われている。

ホ. 対内中長期債投資残高（負債）

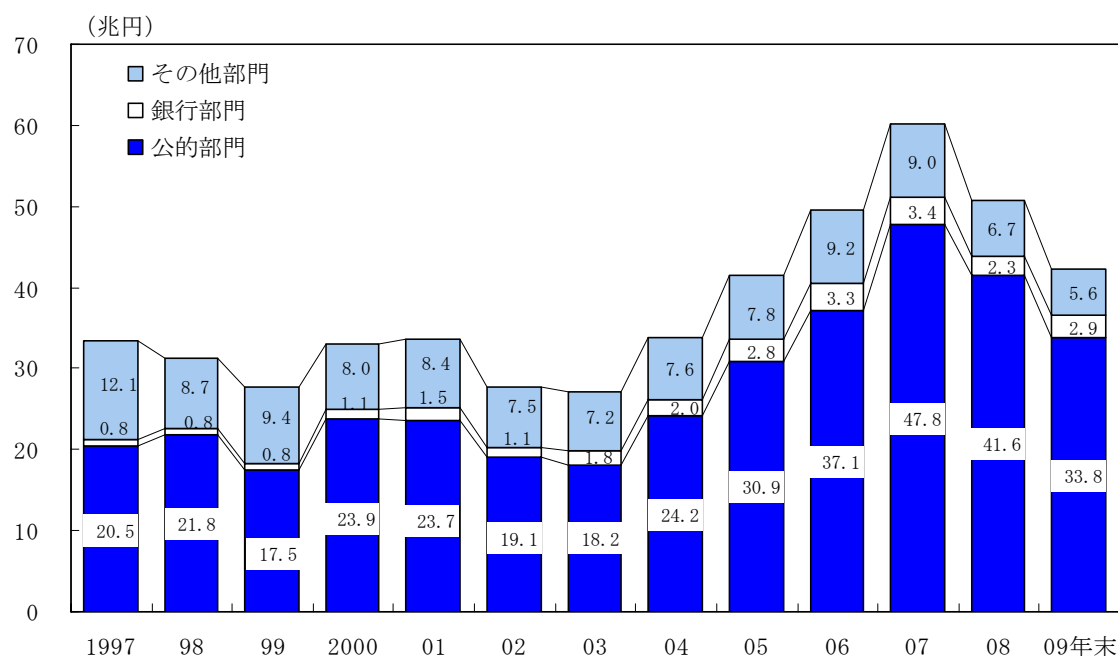
- 外国人投資家によるポジション解消の動きに伴い8.4兆円(△16.6%)減少し、42.2兆円となった。

▽ 対内中長期債投資残高（発行部門別）

(兆円)				
	07年末	08年末	09年末	前年差
対内中長期債投資 (前年比)	60.2 (+21.4%)	50.7 (△15.9%)	42.2 (△16.6%)	△ 8.4
公的部門	47.8	41.6	33.8	△ 7.8
銀行部門	3.4	2.3	2.9	+0.6
その他部門	9.0	6.7	5.6	△ 1.1

(注) 部門別は発行した居住者の部門を表す。また、いずれの部門も居住者発行外債を含む。

▽ 対内中長期債投資残高の推移（発行部門別）



- 地域別にみると、主要なカストディアンが多く所在する①EUが最も多く、各国通貨当局による投資等を背景として、②アジアがこれに続いた。

▽ 対内中長期債投資の地域別残高

(兆円)

	06年末	07年末	08年末	09年末	前年差
北米	6.3	7.6	6.8	7.1	+0.3
うち米国	6.3	7.5	6.7	6.9	+0.3
EU	27.2	33.8	24.8	17.9	△ 6.9
うち英国	21.4	27.5	16.8	12.1	△ 4.7
フランス	2.4	3.0	3.8	1.6	△ 2.1
ベルギー	0.2	0.2	1.1	1.3	+0.2
ルクセンブルク	1.3	1.4	1.1	0.9	△ 0.2
アジア	7.0	8.4	7.8	8.2	+0.4
うち中国	2.1	2.8	3.3	3.3	+0.1
シンガポール	2.8	3.7	2.5	2.5	+0.0
韓国	1.2	0.6	0.5	0.5	+0.0
中南米	3.1	3.2	3.1	2.2	△ 0.9
うちケイマン諸島	2.7	2.8	2.8	2.0	△ 0.8
中東	2.1	3.1	5.1	3.5	△ 1.5
うちサウジアラビア	1.7	1.9	3.5	2.2	△ 1.3
UAE	0.3	0.5	0.6	0.4	△ 0.1
その他	3.7	4.1	3.1	3.3	+0.1
合計	49.6	60.2	50.7	42.2	△ 8.4

へ. 対内短期債投資残高（負債）

- 年前半の買越しを主因に 2.3 兆円（+10.7%）増加し、23.3 兆円となった。

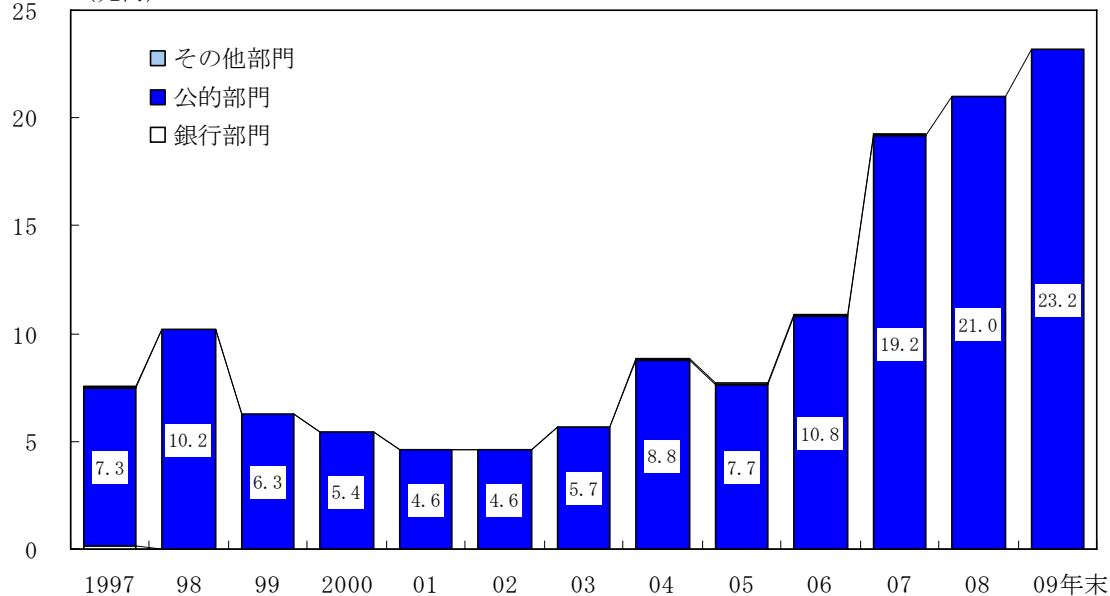
▽ 対内短期債投資残高

（兆円）

	07年末	08年末	09年末	前年差
対内短期債投資 （前年比）	19.3 （+77.6%）	21.0 （+9.2%）	23.3 （+10.7%）	+2.3

▽ 対内短期債投資残高の推移（発行部門別）

（兆円）



- 地域別にみると、①EU（域内では、フランス、英国、ベルギーの順）が最も多く、②国際機関、③アジアがこれに続いた。

▽ 対内短期債投資の地域別残高

(兆円)

	06年末	07年末	08年末	09年末	
					前年差
北米	0.1	0.1	0.1	1.6	+1.5
うち米国	0.1	0.1	0.1	1.6	+1.5
EU	4.1	9.4	11.8	11.1	△ 0.7
うちフランス	1.4	5.7	7.7	6.2	△ 1.4
英国	1.4	1.8	1.2	2.1	+0.9
ベルギー	0.0	0.0	1.5	1.3	△ 0.2
アジア	1.9	2.0	2.1	3.7	+1.6
うちタイ	0.4	0.6	0.6	2.1	+1.5
シンガポール	0.2	0.4	0.6	1.1	+0.5
香港	1.1	1.0	0.9	0.1	△ 0.7
中東	0.1	1.4	1.2	0.1	△ 1.1
うちUAE	—	1.2	0.6	—	△ 0.6
大洋州	1.0	0.1	0.1	0.2	+0.1
うちオーストラリア	1.0	0.1	0.0	0.1	+0.1
国際機関	3.4	5.7	5.3	6.2	+0.8
その他	0.2	0.5	0.3	0.5	+0.2
合計	10.8	19.3	21.0	23.3	+2.3

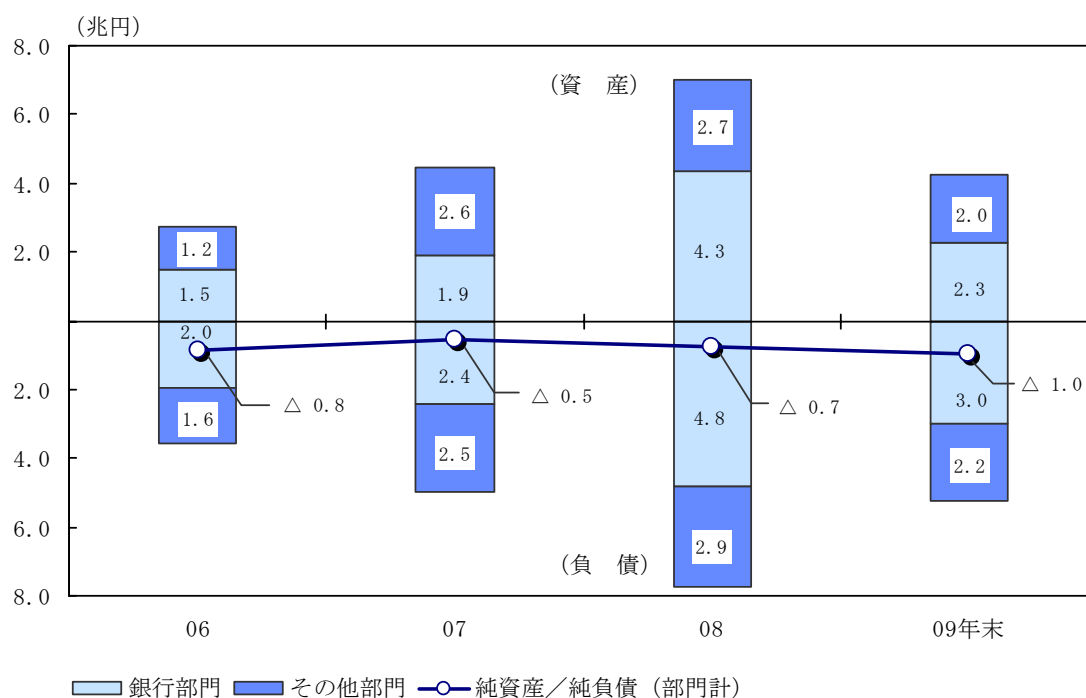
(3) 金融派生商品残高¹²

- オプション残高の動向を主因として、資産は2.8兆円（△39.5%）減少して4.3兆円、負債は2.5兆円（△32.8%）減少して、5.2兆円となった。

▽ 金融派生商品残高

(兆円)					
	06年末	07年末	08年末	09年末	前年差
金融派生商品 (前年比)	△ 0.8 (+3.8%)	△ 0.5 (△38.4%)	△ 0.7 (+41.4%)	△ 1.0 (+30.2%)	△ 0.2
資 産	2.7	4.4	7.0	4.3	△ 2.8
負 債	3.6	5.0	7.8	5.2	△ 2.5

▽ 金融派生商品残高の推移



¹² オプション取引および先物・先渡取引の残高を計上。スワップ取引の残高は計上対象外。

(4) その他投資残高

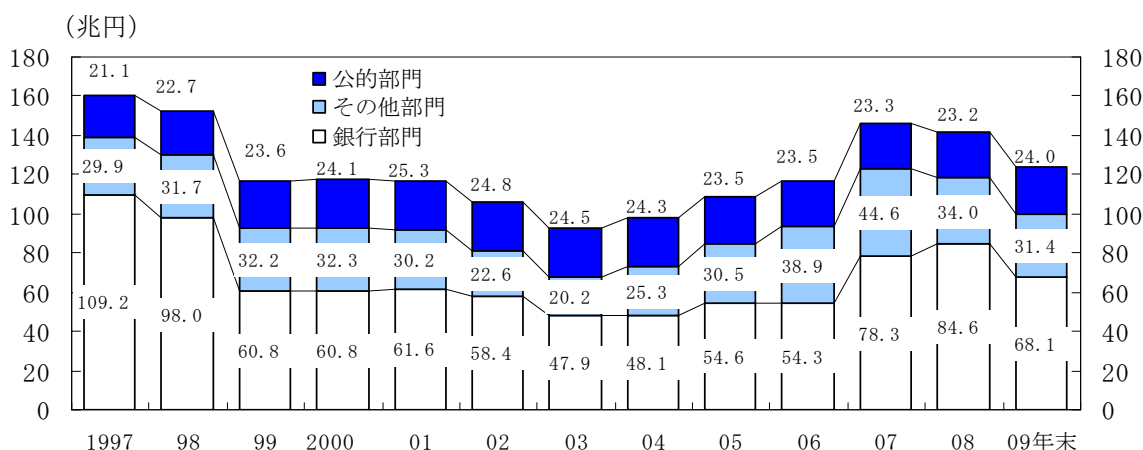
- 資産は18.2兆円(△12.8%)減少し、123.6兆円となった。

部門別にみると、「銀行部門」が、外貨調達環境の安定化に伴い、本支店勘定を通じて海外支店へ貸付けていた資金を回収したことを主因に減少した。「その他部門」も、本邦証券会社が現先取引を通じて外国人投資家に貸付けていた資金を回収したことを主因に減少した。

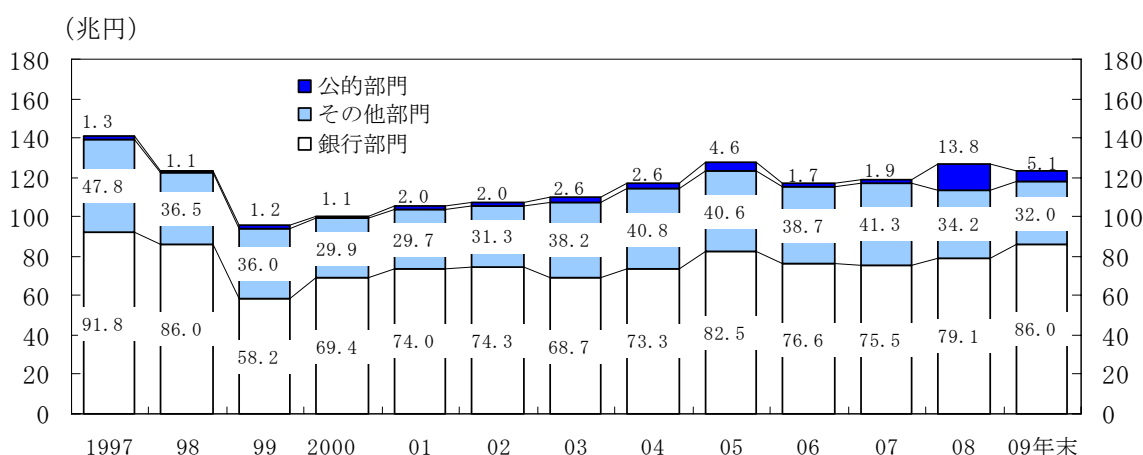
- 負債は4.1兆円(△3.2%)減少し、123.1兆円となった。

部門別にみると、「公的部門」が、日本銀行の米ドル資金供給オペレーションに伴う為替スワップ取引¹³の残高減少から、現・預金を中心に減少した。

▽ その他投資の部門別残高(資産)



▽ その他投資の部門別残高(負債)



¹³ 08年に金融市場が不安定化した際、日本銀行は、本邦金融機関に対する米ドル資金供給オペレーションの原資とする目的から、ニューヨーク連銀(FRBNY)との間で「為替スワップ取引」(FRBNYからの米ドルの受取とFRBNYへの円の支払)を実行した。FRBNYから受取った米ドルは、本邦金融機関へ貸出された一方、FRBNYに支払われた円は、日本銀行にあるFRBNYの口座に預金された。

▽ その他投資残高

(兆円)

	07 年末	08 年末	09 年末	前年差			
					取引要因	為替要因	その他 要因
資産計	146.2	141.8	123.6	△18.2	△18.2	+1.1	△1.0
貸付	97.2	91.1	72.0	△19.1	△20.2	+0.5	+0.6
公的部門	16.5	16.5	17.5	+1.0	+0.9	+0.1	△0.1
銀行部門	52.2	53.4	35.0	△18.4	△19.3	+0.3	+0.5
その他部門	28.5	21.2	19.6	△1.6	△1.8	+0.0	+0.2
貿易信用	6.5	5.0	5.0	+0.0	△0.0	+0.1	△0.1
現・預金	25.3	17.8	14.2	△3.6	△4.0	+0.1	+0.2
銀行部門	16.8	11.2	8.5	△2.8	△3.0	+0.1	+0.1
その他部門	8.5	6.6	5.8	△0.8	△1.0	+0.0	+0.1
その他資産	17.3	27.8	32.3	+4.5	+5.9	+0.4	△1.8
負債計	118.7	127.1	123.1	△4.1	△4.4	+1.4	△1.1
借入	84.9	76.5	81.7	+5.3	+5.8	+0.8	△1.3
公的部門	1.5	1.6	3.0	+1.4	+1.4	—	+0.0
銀行部門	48.2	45.9	51.9	+6.0	+6.3	+0.7	△1.0
その他部門	35.2	29.0	26.9	△2.1	△1.9	+0.1	△0.3
貿易信用	2.7	2.3	2.4	+0.1	+0.2	+0.0	△0.2
現・預金	10.5	21.8	10.3	△11.5	△11.7	+0.1	△0.0
公的部門	0.0	11.8	0.1	△11.7	△11.7	—	+0.0
銀行部門	10.5	10.0	10.2	+0.2	+0.1	+0.1	△0.0
その他負債	20.6	26.5	28.6	+2.1	+1.3	+0.4	+0.4

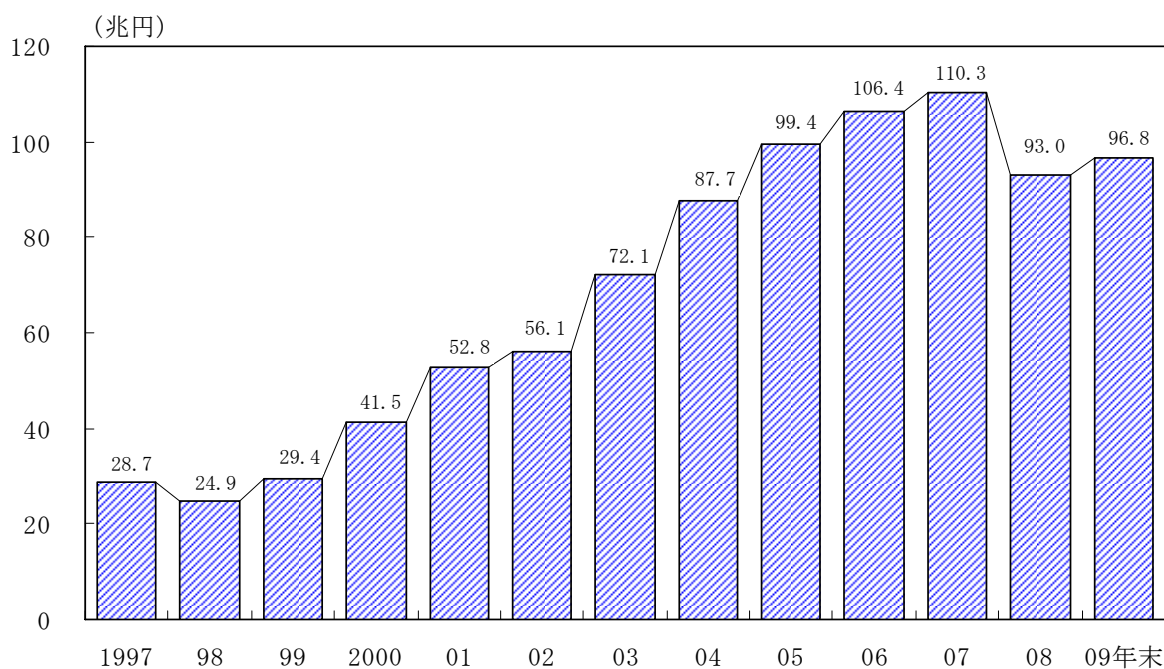
(5) 外貨準備残高

- 円安に伴う円建評価額の増加のほか、IMFからSDR配分を受けた¹⁴ことなどから、3.8兆円(+4.1%)増加し、96.8兆円となった。

▽ 外貨準備残高

(兆円)

	07年末	08年末	09年末	前年差			
				取引要因	為替要因	その他要因	
外貨準備 (前年比)	110.3 (+3.6%)	93.0 (△15.7%)	96.8 (+4.1%)	+3.8	+2.5	+2.6	△1.3



以 上

¹⁴ SDR配分は、対外資産負債残高上、資産サイドの外貨準備および負債サイドのその他投資に計上される。

BOX. 直接投資残高の時価推計値¹⁵

- 直接投資残高の時価推計値をみると、対外直接投資が世界的な株価回復等から31.7兆円増加し、99.8兆円となった一方、対内直接投資はほぼ前年並みの19.5兆円となった。

この結果、直接投資残高の時価推計値を用いて算出した対外純資産は、09年末の簿価ベースの対外純資産を30.5兆円上回る296.8兆円となった。

▽ 直接投資残高の時価推計値

(兆円)

	08 年末		09 年末		前年差	
		簿価		簿価		簿価
対外直接投資	68.2	61.7	99.8	68.2	+31.7	+6.5
対内直接投資	18.4	18.5	19.5	18.4	+1.1	△0.0

▽ 直接投資残高の時価推計値を用いて算出した対外純資産

(兆円)

	08 年末		09 年末		前年差	
		簿価		簿価		簿価
対外純資産	232.0	225.5	296.8	266.2	+64.8	+40.7

¹⁵ わが国では、対外資産負債残高のうち直接投資残高については、簿価に基づいて計上している。もっとも、IMF国際収支マニュアルにおいては、直接投資残高を時価評価することとしているほか、統計ユーザーのニーズも踏まえ、07年5月より1999年末に遡って、参考計数として直接投資残高の時価推計値の公表を開始した。

直接投資残高の時価推計値は、以下の通り算出している。

直接投資残高の時価推計値 = ①株式資本(時価推計値) + ②再投資収益(簿価) + ③その他資本(簿価)
 詳細は、日本銀行のホームページ掲載の「直接投資残高の市場価格推計値の公表について」
 (07年5月25日付。http://www.boj.or.jp/type/release/nt_cr07/ntbop21.htm)を参照。

▽ 直接投資残高の時価推計値を用いて算出した対外資産負債残高

(兆円)

	資産		負債		純資産	
		うち直接投資		うち直接投資		うち直接投資
1999 年末	337.7	59.6	224.1	10.0	113.6	49.6
2000 年末	363.7	54.5	216.8	14.4	146.9	40.1
01 年末	397.6	57.4	204.9	11.1	192.7	46.4
02 年末	376.5	47.1	193.5	12.2	183.1	34.9
03 年末	411.4	61.8	219.6	16.4	191.9	45.4
04 年末	462.4	67.1	256.4	18.5	205.9	48.6
05 年末	543.4	82.8	339.8	26.2	203.6	56.6
06 年末	606.9	102.3	359.1	28.9	247.8	73.4
07 年末	669.3	120.6	376.6	31.5	292.6	89.1
08 年末	525.6	68.2	293.6	18.4	232.0	49.8
09 年末	586.5	99.8	289.7	19.5	296.8	80.3

(参考資料)

対外資産残高 (03年末～09年末)

(10億円)

資 産	03年末	04年末	05年末	06年末	07年末	08年末	09年末
1. 直接投資	35,932	38,581	45,605	53,476	61,858	61,740	68,210
2. 証券投資	184,353	209,247	249,493	278,757	287,687	215,682	261,989
株 式	29,394	37,972	48,200	60,714	65,376	35,817	54,687
公的部門	3	0	0	0	0	24	7
銀行部門	552	609	809	1,216	1,543	1,313	1,296
その他部門	28,840	37,363	47,390	59,498	63,832	34,480	53,384
債 券	154,959	171,275	201,294	218,043	222,311	179,865	207,302
中長期債	150,708	167,635	198,321	215,536	219,430	177,204	204,812
公的部門	1,926	1,673	868	760	565	461	470
銀行部門	45,298	51,156	66,683	66,445	65,335	53,588	64,174
その他部門	103,485	114,806	130,769	148,330	153,531	123,155	140,168
短期債	4,250	3,641	2,973	2,507	2,881	2,661	2,490
公的部門	13	7	2	3	7	4	4
銀行部門	1,602	1,353	1,201	760	1,351	1,293	1,139
その他部門	2,636	2,281	1,770	1,744	1,523	1,365	1,347
3. 金融派生商品	524	599	3,104	2,739	4,442	7,022	4,251
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
銀行部門	310	321	899	1,504	1,877	4,335	2,284
その他部門	214	278	2,206	1,235	2,564	2,687	1,967
4. その他投資	92,645	97,718	108,544	116,698	146,227	141,752	123,599
貸 付	70,358	72,215	79,241	83,165	97,191	91,118	72,021
公的部門	16,895	16,477	16,311	16,473	16,521	16,472	17,450
銀行部門	41,289	39,128	43,864	41,569	52,200	53,435	34,987
その他部門	12,174	16,609	19,065	25,123	28,470	21,211	19,585
[長 期]	34,462	32,141	32,768	33,854	35,012	35,325	38,837
[短 期]	35,896	40,073	46,473	49,311	62,179	55,793	33,183
貿易信用	5,129	5,271	6,111	6,242	6,450	4,986	5,008
公的部門	1,329	1,266	1,374	934	826	726	710
その他部門	3,800	4,005	4,736	5,308	5,625	4,260	4,298
[長 期]	2,070	1,857	2,123	1,581	1,418	1,239	1,209
[短 期]	3,059	3,414	3,988	4,661	5,032	3,747	3,799
現・預金	6,862	8,327	9,406	12,229	25,289	17,846	14,232
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
銀行部門	4,340	5,420	4,791	5,797	16,806	11,234	8,468
その他部門	2,522	2,907	4,615	6,432	8,483	6,612	5,764
雑 投 資	10,295	11,905	13,787	15,063	17,297	27,803	32,339
公的部門	6,280	6,527	5,768	6,047	5,968	5,976	5,871
銀行部門	2,282	3,563	5,966	6,954	9,310	19,933	24,693
その他部門	1,733	1,815	2,053	2,062	2,018	1,893	1,775
[長 期]	8,420	7,943	11,232	12,394	11,823	12,363	13,238
[短 期]	1,875	3,962	2,555	2,669	5,474	15,440	19,101
5. 外貨準備	72,083	87,720	99,444	106,435	110,279	92,983	96,777
資 産 合 計	385,538	433,864	506,191	558,106	610,492	519,179	554,826

(注) 「証券投資」および「その他投資」は、証券貸借取引残高を除く計数。

対外負債・純資産残高（03年末～09年末）

(10億円)

負 債	03年末	04年末	05年末	06年末	07年末	08年末	09年末
1. 直接投資	9,610	10,098	11,903	12,803	15,145	18,456	18,425
2. 証券投資	92,873	120,091	181,959	209,696	221,487	140,307	141,896
株 式	60,085	77,393	132,842	149,277	142,031	68,625	76,372
銀行部門	3,368	6,385	12,030	13,094	9,185	5,314	5,086
その他部門	56,717	71,007	120,813	136,182	132,847	63,311	71,286
債 券	32,788	42,699	49,117	60,419	79,456	71,682	65,524
中長期債	27,108	33,846	41,428	49,579	60,203	50,650	42,236
公的部門	18,160	24,158	30,879	37,075	47,782	41,586	33,751
銀行部門	1,759	2,041	2,754	3,343	3,382	2,344	2,907
その他部門	7,188	7,647	7,795	9,161	9,040	6,721	5,578
短期債	5,680	8,852	7,689	10,840	19,253	21,032	23,289
公的部門	5,680	8,772	7,664	10,775	19,162	20,972	23,186
銀行部門	0	1	0	0	0	0	0
その他部門	0	79	25	65	90	60	103
3. 金融派生商品	727	1,121	3,921	3,587	4,964	7,761	5,213
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
銀行部門	401	632	1,277	1,957	2,420	4,839	2,989
その他部門	326	490	2,643	1,630	2,544	2,922	2,224
4. その他投資	109,510	116,756	127,709	116,938	118,674	127,146	123,068
借 入	83,665	90,776	94,805	85,356	84,909	76,479	81,748
公的部門	0	1,585	3,696	1,268	1,475	1,588	2,963
銀行部門	49,874	52,845	56,866	52,196	48,218	45,890	51,884
その他部門	33,791	36,346	34,243	31,892	35,216	29,001	26,902
[長 期]	14,791	14,853	12,692	14,646	16,393	17,350	16,702
[短 期]	68,874	75,923	82,113	70,709	68,516	59,129	65,046
貿易信用	1,111	1,377	1,888	2,421	2,676	2,279	2,391
公的部門	0	0	0	0	0	0	0
その他部門	1,111	1,377	1,888	2,421	2,676	2,279	2,391
[長 期]	2	126	155	255	126	151	154
[短 期]	1,108	1,250	1,733	2,166	2,550	2,128	2,237
現・預金	10,979	10,416	11,061	10,023	10,515	21,846	10,302
公的部門	2,002	567	468	16	20	11,817	70
銀行部門	8,978	9,848	10,592	10,007	10,495	10,029	10,232
雑 投 資	13,755	14,187	19,955	19,138	20,573	26,543	28,626
公的部門	550	494	468	430	386	443	2,055
銀行部門	9,876	10,593	14,993	14,358	16,790	23,175	23,906
その他部門	3,329	3,101	4,494	4,351	3,397	2,926	2,665
[長 期]	122	565	2,503	2,126	1,488	2,217	3,937
[短 期]	13,633	13,622	17,452	17,013	19,086	24,326	24,689
負 債 合 計	212,720	248,067	325,492	343,024	360,271	293,671	288,603
純資産合計	172,818	185,797	180,699	215,081	250,221	225,508	266,223
公的部門純資産	72,136	78,095	80,592	81,089	65,340	40,241	59,263
銀行部門純資産	21,417	19,205	25,701	29,290	57,933	53,541	40,037
その他部門純資産	79,264	88,498	74,406	104,703	126,949	131,726	166,923

(注) 「証券投資」および「その他投資」は、証券貸借取引残高を除く計数。